

日本のメディアでも「ワーキング・プア」という言葉が目立つようになってきた。「働く貧困層」と訳されていることが多い。日本の場合は、バブル経済が崩壊して以後の企業のコスト削減などによる非正社員の採用が増加し、「働きながらも貧困状態の人々」が生まれたことが要因として挙げられている。

この言葉を世界中にもっとも有名にしたのが、2005年8月末にアメリカで起こったハリケーンカトリーナの災害であったように思う。先進国アメリカにも貧困層が多く存在していたということ、そして彼らのほとんどが仕事を持つ「働く貧困層」であったことは驚きであった。ルイジアナのニューオーリンズのロウワー・ナインス・ワードという地域には、奴隷貿易によってアフリカから連れられて来たアフリカ系アメリカ人が多く被災し、隣町へ出る費用すらなく取り残されたという。アメリカの貧困者層は、3590万人とも言われ人口の13%を占めている。その定義は、年収が9573ドル以下(日本円にして115万円)とされていてアメリカの見えない貧困層の存在を世界中に明らかにした。

世界銀行が出している世界開発報告書によると、貧困の定義は、年収が370ドルであり、33%の開発途上国人口を占める。また極度の貧困となると、年収275ドル以下で、18%を占める。アメリカ貧困層との年収と比べるとその違いはかなり大きく感じるが、世界開発報告書で報告されている国々とアメリカとの経済格差と通貨の価値を考えると生活レベルは同じようなものだ。先進国、途上国を問わず、貧困層は存在していて、その大きな共通点は、「ワーキングプア」であるということだ。

アフリカでの「ワーキングプア」の存在は新しいことではない。途上国経済を知る手段として完全失業率の数値が良く使われるが、問題は失業者がどれだけいるかではなくて、就業していても貧困な人々がどのくらいいるかを知ることが重要になってくる。1日を1ドル以下で暮らすの人々の存在。ケニアでも失業率は、40%とも50%とも言われているが、そもそも会社に属することだけが就労していることではない経済にあって、就業率・失業率がどれほどの意味を持つかは疑問である。

ジュア・カリと呼ばれ、あらゆるものを手作りする職人たちの姿、朝から晩まで、沢山の子供を抱えながら路上で野菜や果物を売るお母さんの姿、学校も行かずみ

を集めたり新聞を売る子供達の姿。みんな働いている。経済の底辺を確実に担っている。いなくては困る存在。しかし、働いても貧困から抜け出せることは非常に難しい経済社会環境。「一生懸命働いているのに、ワーキングプアである」という事実。

先日CNNのアフリカを扱ったニュースで、アフリカ諸国の経済成長率は平均して7.8%になったと伝えていた。また戦争、インフラ等のリスクは高いにしろ投資先として、多くのリターンが見込めるとの報道であった。確かに、私の2年前買ったケニアの民営化した企業の株の幾つかのうち、大きなもので200%の増益となっていた。

アフリカを投資先としてみるヨーロッパ諸国、アメリカ、特に中国の最近の動きは激しいものがある。特に中国は、援助も投資に有利に働くように戦略的に行動している。「ワーキングプア」が減らない状況と高い経済成長率、外国からの投資熱、すべてが矛盾しているながらもグローバル化経済の中で、アフリカの個人個人の暮らしが豊かになっていく可能性を感じることができるのか?と問われれば私は楽観視することは出来ないと思う。実際に、私が知る人々の生活は数年前から何も変わっていない。

そんな状況を踏まえて、アフリカンコネクションは、日本で活動して頂いたお金で2006年11月「マイクロ・ファイナンス(小規模融資活動)」を始めた。日本円にして8000円ほどを、何かビジネスを始めたい人に貸し出すというものだ。ナイロビから2時間ほどのニエリから少し離れた村に住む人々から事業計画書を募り、5名に貸し付けた。返済期限は1年後。元本だけを返済することを約束する契約書をかかわした。内容は、鶏や豚を飼って、卵や肉として売るビジネス。畑で使う肥料を売るビジネス、冷凍庫を購入し、食材を預かるサービスを提供するビジネス、産地の野菜を遠くで売るビジネスなど農村ならではのアイデアが集まった。私には、それぞれの小さなビジネスが成功するかどうか分からない。元本も戻ってくるかどうか分からない。しばらくは、見守りだけの活動となりそうだ。

「ワーキングプア」という単語がなくなることを願いながら・・・。

